

2022年8月8日 「2023年3月期第1四半期決算に係るスモールミーティング」における質疑応答

【資金利益・役務取引等利益】

- Q. 預かり資産関連の役務が弱い、今後挽回可能か。収益改善のための施策は。
- A. フローからストック重視への転換を進めている最中であり、グループ全体で収益が伸び悩んでいる。一定の預金をお持ちで預かり資産を保有していないお客さまや、投資信託を1銘柄のみ保有しているお客さまに対して、複合的なポートフォリオ提案を行うことによって、拡大余地がある。また、次期中計で取組むパーソナライズ化された提案により、残高の拡大や収益の積み上げを図っていきたい。
- Q. キャッシュレス戦略の収益化スピードへの評価や課題を教えてください。
- A. コロナ影響等で進捗が遅れたものの、第1四半期実績は単体で3.8億円と、過去最高であった。加盟店数やカード会員数は増加基調を維持しており、今期計画18億円に向けて順調に推移している。加盟店事業では、大口先と3月に2社と契約し、10月にも2社を予定しており、取扱高の大幅増加が見込まれる。加えて、1月からは武蔵野銀行が加盟店事業に参入しており、他のTSUBASA行にも展開することで、次期中計では収益の柱になる分野であると認識している。
- Q. 株式配当金のうち、グループ会社からと、上場企業等からの比率を教えてください。上場企業からが多いと、持ち合い解消の障害にならないか。
- A. 株式配当金の半分程度がグループ内からの配当である。子会社からの配当を少し増やしたことに加えて、上場企業の配当も増配傾向にあるため、全体で増加した。政策保有株は計画的に削減していく方針であり、Tier1に占める比率等も意識しながら粛々と持ち合い解消を進めている。

- Q. 国際部門の資金利益の増加は、為替の影響という理解でよいか。
- A. 外貨ファンドの好調推移や投信解約益の計上による効果が大きいものの、金利上昇影響や、円安影響による円換算後の額の増加もあって、前年から21億円増加した。

【有価証券運用】

- Q. 外債のヘッジ勘案後の含み損は、足元でどの程度改善しているか。今後の調達コスト上昇を踏まえた上で、今期中に追加のロスカットは必要となるか。
- A. 金利低下、株式相場持ち直し等により、足元の評価損益は外債で60億円、有価証券全体で約300億円程度改善している。第1四半期に外債ロスカットで50億円の損失を計上しているが、与信コストの状況等も見極めながら、ユーロ債等で追加のロスカットを検討する可能性がある。
- Q. 5月の決算説明で公表した外債の評価損益のシミュレーション56億円に対して、第1四半期に損失を50億円程度計上した中でも、外債評価損が拡大している背景は。
- A. 5月の決算説明時の想定より利上げペースがやや早く、金利がシミュレーション前提金利よりも上昇したため、ヘッジ勘案後も含み損が増加した。

【与信関係費用】

- Q. 第1四半期に一般貸倒引当金が戻入益になった背景や、今後の見通しは。
- A. 戻入益になった要因の1点目は、例年第1四半期に見直しているDCF法の累積デフォルト率の低下である。ここ数年は10億円程度の繰入が発生していたが、今回は7億円の戻入となった。2点目は、DCF法の適用対象から不動産賃貸業を除外したことによる5億円の戻入益である。不動産賃貸業のデフォルト率は他業種と比べて極

めて低い水準であるため、除外することが適当と判断し、監査法人も適正という意見である。今後の見通しは、正常先のデフォルト率も低下基調にあり、上期決算において戻入になる可能性が高い。新規発生も低位で推移しており、与信関係費用全体で通期 90 億円を計画しているが、昨年同様に低水準で着地する可能性が相応にある。

【資本政策】

Q. 今回の自己株取得の公表について、決定に至った背景等を教えてほしい。

A. 当期純利益の計画 600 億円の達成に対する自信をお示ししたいと考えて、このタイミングでの公表を決定した。外債の含み損は十分にマネージできると確信した点も含めた決定である。総還元率 50%という前中計の還元方針を意識する中、その水準に近づけるために 100 億円とした。今後、まずは配当性向 35%程度を目指し、長期的にはさらに高い水準を目指していきたい。今中計ではコロナ影響で明確な還元方針を公表していなかったが、次期中計は新しい還元方針とともにスタートしたい。

【次期中計】

Q. 損益面や資本政策について、次期中計に向けてどのように考えているか。

A. 資本政策に関しては、還元率や配当性向を提示していきたい。また、これまで銀行中心の施策であったものを、お客さま目線でパーソナライズされた提案をベースとした施策に変える方針である。ボトムラインは、今期の 600 億円を土台として伸ばしていく。貸出は一定の成長率を維持し、手数料ビジネスも拡大する。金利動向は不透明だが、新事業や不動産ファンド等を伸ばすことで、収益を拡大していきたい。

Q. 次期中計におけるさらなる利益成長に向けた課題は。次期中計では、トップラインとボトムラインどちらを重視するのか。

A. 中長期的には、デジタル化の強化や、気候変動対応が課題であると考えている。デ

ジタル化では、対面ではカバーできなかったお客さまも含めて、金融取引以外にも、地域商社などの非金融や、地域エコシステム、パーソナライズにより、最新のサービスを提供していく。ICT コンサルによりお客さまのデジタル化も図っていく。気候変動対応では、お客さまと課題を共有しながら、それに伴うファイナンスやノウハウの提供を進めることで、県内の脱炭素社会や、持続可能な地域経済の実現と一緒に進めていきたい。トップラインに関しては、マイナス金利が当面解除されそうになく、イールドカーブが上がらない中で、フィービジネスや新事業で伸ばしていく。引き続きコスト管理をしっかりと行うことでボトムラインも増加させ、バランス良く成長していきたい。

Q. メガバンクではコーポレートカルチャーの変革が見られるが、次期中計に向けて千葉銀行グループのコーポレートカルチャーの課題やそれに対する対応を教えてほしい。

A. 銀行目線のサービス提供ではなく、お客さまが希望するものを、希望する時期、量、タイミングで提供していくスタイルに徹底的に変わっていくことが必要と考えている。現在、お客さまや職員の声を拾い上げて、次期中計に向けて議論している。

【サステナビリティ】

Q. SCOPE3 のうち投融资に係る CO2 排出量 630 万トンに対応する貸出金額は。

今回は上場企業が中心で、残り約 7 割は中小企業が中心となり貸出金額あたりの排出量は一定程度小さくなるのか。また、セクターごとの偏り等があれば教えてほしい。

A. 海外も含めた事業性貸出 7 兆 7,000 億のうち、不動産賃貸業以外の貸出が 4 兆 8,000 億弱ある。その中で、CO2 排出量を開示している先の与信が 1 兆 4,000 億となり、割合が 30.8%となる。排出量では、製造業が多く、特に鉄鋼や化学、セメントが多い。当面は上場企業関連の開示が進むにつれて、排出量は相応のペースで増加していくことが見込まれる。中小企業等に広げる際は、上昇率は大きく低下していくと考えている。